

アメリカ人の見た

日本の放送大学

ジェイムス・ジグレル

小玉 美意子 訳

“もしする価値があるなら、うまくやれ”

日本の放送と遠隔教育における心躍る新しい冒険、“放送大学”のプランナーたちは、このほとんど心に留まらないような素朴な忠告を心に留めてきた。

今、計画の最終段階に入っているこの大学は、けっして大学の公開講座部門の付属として計画されたのでも、考えられたのでもない。放送大学は、むしろ英国の公開大学（BOU）のように（それはある程度、放送大学を刺激したが）、自主独立の教育機関となり、独自の学長をもち、数分野の教科課程で教養学士の学位を授与する権利を文部省から与えられるであろう。（読者の中には、BOUがはじめ放送大学と呼ばれるよう提案されたことを想い出される方があられるかもしれない。）

その上、このプロジェクトには、十分な資金も調達されている。重要な決定の中で、これ以上良い前兆があり得るだろうか。

1967年以来長い計画期間をへて、放送大学は最初の学生を1985年の早い時期に受け入れる準備ができた。学生の年令は18才から80才までのひろがりになるだろうか？

学科の講義および公開実験授業は、放送大学独自のUHFテレビ局とFMラ

ジオ局から放送される。それにともない、国内の各県に十分な設備と教職員を備えた学習センターができ、放送大学の学生が実際のクラスに参加し、カウンセラーと会い、試験を受け、フィルムやビデオ・テープを見るようになる。

記すに値するもっとも重要なことは——日本の大学の伝統的な方針である、競争の激しい入学試験の得点により、学生を入学させることに別れを告げ——学生は申し込み順に受け付けられるということである。

最近、私は実際にこの新しい教育機関を研究する機会をもった。日本学術振興会の援助を得て、日本の放送教育の状況を評価するために、私は4週間の忙しい日々を過ごし、放送大学教授陣や、この新しい大学の計画に責任を持つ機関である放送教育開発センターのスタッフと会議を行ったりした。

背 景

放送大学の起こりは、必然的に英国公開大学を思い起こされる。どちらも社会的必要にせまられてそれに応えたものである。

日本においては、文部省が高等教育を管理・規制しているが、1967年、文部省は独立した教育放送施設設立の可能性を調査すべきであると勧告した。2年後の1969年、NHKの監督官庁である郵政省が、放送大学の実現可能性を考えるための委員会の設置に、文部省と共に加わった。ある部分、これは時間的余裕のない学生への応えであった。

刺激のかつ想像に富んだ教育計画の形成に助力したことのある人たちは、皆、生みの苦しみに耐えねばならないことを知っている。

放送教育開発センターと放送大学学園の法律的な関係は、官庁間の大変複雑な調整が絡んでいて難しいので、私のような外国の見学者は迷ってしま

う。放送大学学園は、大学が使う放送施設を所有する権利をもち、一方、放送教育開発センターは、その目的においてコースを開発し、教育方法を査定し文部省の国立教育研究所とともに、調査研究の協力をする所——と言うにとどめておこう。

視聴覚的技術の状況

30年になんなんとする機関、なんらかの形で教育通信事業や遠隔学習計画に直接とりくんできた者として、日本を後にした時、私はこの国の教育・教養のラジオ・テレビが成し遂げてきたことをよく理解していた。NHKは世界の放送教育のリーダーであり、小・中・高等学校向けのレギュラー番組や広範囲にわたる番組を提供していて、その中には、学校を早く離れた人たちのための特別高校通信教育番組も含まれている。

もちろん、大学レベルのラジオ・テレビ番組も日本では目新しいことではない。400以上に及ぶこの国の総合大学、単科大学、短期大学（主に女子学生）は放送教育に関心を持っている。放送教育開発センターは実験として使われるラジオ・テレビ番組をすでに製作し、放送教育についてのデータを集めている。

NHKは通信教育を行っている大学の協力で、テレビ・コースを提供してきた。いくつかの大学は地方のテレビ・ラジオ局を通して、独自の公開講座を提供している。

さらに、誰もが知っているように日本は通信技術の世界的リーダーであるから、私はその最も新しい応用例が発見できることを期待していた。その時期ははずれなかった。例えば、私は東京工業大学に1日をさいたが、そこでは“遠隔”教育が行われていた。いわゆるテレビ伝送教育システムが、数人

の電気工学の教授達によってデザインされ、30キロメートル離れた二つのキャンパスで、教授が自分の本拠地を離れずに授業することを可能にした。このシステムは従来の太いケーブルではなく、軽くて細い撚りのファイバー・ケーブルで結ばれていて、教える教授の顔も、グラフ、表、その他の表示物と同様に、同時転送される。このシステムは映像も音声も双方向に使えるので、離れたキャンパスにいる学生は教授に問い返すばかりでなく、教壇近くにいる教授をモニターを通して身近に見ることができる。

実を言うと、日本の教育者達は遠隔通信システムは完全に双方向でなければならないという、先入観にとらわれているようである。手の込んだ、そして金のかかるビデオ・プロジェクトである、奈良県東生駒 Hi-OVIS (Highy-Interactive Optical Visual Information System) を見学したが、これもまた光ファイバー通信線を使っていて、電気刺激でなく光による信号を伝送していた。

Hi-OVIS は現在のところ完全に政府によって実施されている実験だが“21世紀の通信システム”として宣伝されている。(これはジョージ・オーウェルの『1984年』の冷やかな予見を想起させてあまりぞっとしないが、それは、次に述べる事からも明らかになるだろう。)

この地域の数百世帯がネットワークの一部となるための設備——カラーテレビ、マイクロフォン、相互通信のための制御台——を備えている。家庭の視聴者——それは、結果として加入者であることを、このシステムの提案者は望んでいるが——は適当なキイを押すことで、地域サービス番組のホステスに話しかけるなどのことができ、その際、その人の声の映像もスタジオに出されるし、また、40チャンネルある中から、好きなビデオテープを注文して個人視聴をすることもできる。

放送大学計画

目下準備中の放送大学は、三つの一般教科過程を提供することになっている。それは、自然・応用科学、社会科学、そして、人文である。勤勉な学生なら4年間で学位を取ることができるが、それには124単位を履修し、その中には一風変わった必須条件である体育の4単位も含まれている。学生は一週間に4～5のテレビあるいはラジオ番組を視聴し、少なくとも家で5時間は勉強し、授業に出たり、フィルムを見たり、カウンセラーに会ったりして、週1回、少なくとも3時間は学習センターに出席することになるだろう。

生涯学習機関として放送大学が持つ三つの大きな目的は、1) 勤労者や家庭婦人に大学学位あるいは大学レベルの学習を終了させる機会を与える、2) 間もなく従来の大学だけでは収容しきれなくなるであろう、18才の高校新卒者の需要を満たす、3) 新しい時代の新しい顧客にふさわしい質の高い教育を作り出すために通信技術を用い、同時に教育研究機関相互の協力と交換を促進・奨励すること、である。

第3の目的について言えば、私が彼等と話していてすぐに感じたことだが、プランナーたちは放送大学が日本の高等教育で久しく持たれていた変化をもたらすことに懸けているのである。この国における青年たちの全将来は、たった1回の入学試験の成功か失敗かにかかっているのだが、そのような変化の一つは、前に述べた公開入学制度である。もう一つは学生が放送大学の単位を外の大学に転換することを求めてきた時に、学部の単位をある大学から別の大学へ転換できるようにするのを慣例化することである。

在学中の転校は、教授が私に話してくれたところによると、現在の日本ではあまり行われていないことである。

放送大学のプランナーたちが、いたるところから遠隔学習について学んで

いることは、新鮮な驚きであった。もちろん、彼等は非常に有利な点を持っている — もしそれが、本当にいつも有利な点であるならば — の話したが、かたや合衆国ではそれが無い、何かというと、中央集権化された政府の統制が、独立の学位授与権を持つ教育機関の設立を可能にした点である。

(合衆国で最も広く宣伝された遠隔教育プロジェクトは、不運な巡り合わせになった中部アメリカ大学 (UMA, University of Mid-America) だが、当大学は自分のところでは学位を出すことができず、協力大学がコースの効・無効の判断を行い、それに左右されたのである。

外の学生同様、遠隔教育の学習者も、就職のしやすさ、職業生活の向上、その他すべて人生の良いことにつながる資格認定に強い関心を持っている。それゆえ彼等は正確なカリキュラムの枠組みの中でコースを作っていて、枠組みから分離したり、掛け離れたものの計画や設計はしていない。合衆国のテレビコースでは、しばしばあることだが……。 (これに関連してまたもや、UMAのことが、CPB/アンネンバーグ計画とともに思い出される。「歴史の教訓を心にとめない者は、同じ失敗を繰り返す」と誰かが言わなかっただろうか。)

一方、日本において私は、合衆国遠隔学習、我々の経験、そして英国の経験から私達は何を学んだか、について数回講演をした。私は放送教育開発センターや国立教育研究所の人々、さらには将来放送大学に親しく協力するであろう数大学の教授達とも会った。このすべての人々が海外の遠隔教育について大変良く知っていた。

このような大胆不敵な事業には常にリスクがつきまとう。しかし、このリスクは、プランナーたちの見解によれば、負うに値することで、政府がしっかりとこのプロジェクトの背後に存在している。東京の南方郊外にある千葉

市の放送教育開発センター本部を訪ねて、私はこの大きな力の入れ方が理解できた。壮大な何百万ドルもするテレビおよびラジオ製作と放送のための設備が、放送大学のために作られていた。(前にも述べたように、特別にUHFテレビとFMラジオのチャンネルが、放送大学に割り当てられている。) 制作棟のすぐ隣のもう一つの高いビルは、これも又真新しいものだが、放送教育開発センターである。その後ろには、もう一つのビルが建設中で、こちらにはカリキュラムや放送大学コースを考える教授連や教育技術者が入ることになっている。すでに述べたが、学生のための学習センターは国中に作られるが、まず、東京地域から始められる。

明らかに政府はこの仕事を立派に行う価値のあるものだと考えている。開学に向けて、皆、まっしぐらに進んでいる。

警 告

客員研究者そしてコンサルタントという私の役割から、委任を受けて警告を発することが、私の義務だと感じている。私は学位志向の遠隔教育プログラムに入学したいとする成人学習者、ことに労働者の数を過大評価する危険性を強調した。イギリスの公開大学担当官達が今やっているように、間もなく彼等も、カリキュラムの方向を変えることを検討したいと思うようになるだろう、そして、職業資格認定証や職業能力向上につながるような、短いコースの開発に焦点を合わせるようになるだろう、と私は示唆した。

私はまた、教授陣とメディア制作専門家たちの間に起こる不可避の緊張関係について、警告を発した。制作者が当然開発したいと考えるメディアの娯楽価値と美的財産を踏みにじるような、教授の学問的統一性に対する関心が、両者の和解を難しくしているのである。事実、彼等はすでにこの主導権

争いをよく承知している。と言うのは、制作において誰が最後の決定権を握っているべきかについて、NHKに不安な様子が見えるからである。

私はまた、彼等にアメリカのコミュニティ・カレッジの番組制作者達（AACJC教育遠隔通信協会の会員）と遠隔教育コースの設計競争をするように勧めた。それは単なるテレビ・コースでなく、ビデオ、印刷、適当と思われるすべての学習教材を一緒にした、注意深く考えられた指導システムでの競争である。私は自分のコミュニティ・カレッジで作られた教育ビデオ番組のサンプルを彼等に見せた。彼等は制作のプロとしてのレベルの高さに感銘を受けていた。

私はまた、私自身の合衆国での経験やその他のあらゆる場所での経験から、18才の青年達は典型的な遠隔公開番組の受講者でないことをはっきりと言った。事実、従来の大学システムが吸収できない膨れあがった人口部分に、大学の場を提供することが、日本の大学の凄まじい入試地獄の本当の問題解決になるかという、なってもせいぜい短期的なものであり、悪くすると外の問題を生み出しかねない。日本の青年達がアメリカのそれより余程強い動機があるのでない限り、放送大学の退学率は高くなり、結果として、システムの魅力減退も起こり得る。

放送大学プランナーの決めたもう一つの計算されたリスクは、テレビ制作方法を簡単、かつ直接的にすること、学者チームにコース内容を精密に計画させる先例を作ることであった。今のところ、少なくとも、ビデオ番組は教室の講義のようなやり方で行うことが企画されている。当然、そこには視覚的な強調があるであろう（放送教育開発センターは、例えば、主な美術館や文化教育機関と緊密な関係を保っている）が、そういったことは、比較的目標たないかも知れない。

全体の戦略としては、傍観者として推論すると、放送大学の放送を可能な限り早く、できれば1985年に全面的に展開し、その時、大学が扱える以上の申込者があることを期待しているのである。そうなれば、成功以外の何者でもないだろう。もちろん、すぐに人が集まるかどうかは、早急な広告宣伝にかかっている。しかし、放送大学のスタッフが語っているように、宣伝や広告は日本の大学教授の考えとは無縁なものなのである。

前述のように、18才の新卒者を対象とすることは多分大きなリスクが伴うだろう。しかし、放送大学で単位を取った後、多くの青年たちは、外の教育機関に単位を認めるよう要求するであろうし、それはひるがえって、日本の高等教育に重大な変化をおこす効果があるかも知れない。その上プランナー達は、放送大学に強力な調査部門を作っていて、青年学生に動機を与え、それを持ち続ける方法を見つけるように注意を傾けるであろう。

簡単に言ってしまうと、日本の放送大学が実施される年まで、私達はいやと言うほどそれについて聞かされるだろう。私は一人の人として、プランナー達に拍手を送り、成功することを祈るものである。